



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 エコナックホールディングス株式会社
コード番号 3521 URL <http://www.econach.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村英夫
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 佐々木憲一

TEL 03-6418-4391

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	782	15.4	114	57.8	122	123.3	119	44.9
30年3月期第2四半期	925	21.5	72		54		82	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 119百万円 (53.4%) 30年3月期第2四半期 77百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	2.80	
30年3月期第2四半期	1.93	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,216	3,644	69.9
30年3月期	5,220	3,525	67.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,644百万円 30年3月期 3,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	10.0	190	9.2	180	26.8	170	1.8	4.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	42,728,733 株	30年3月期	42,728,733 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	16,786 株	30年3月期	16,786 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	42,711,947 株	30年3月期2Q	42,712,182 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景として、景気は緩やかな回復基調を維持しつつ推移いたしました。しかしながら、賃金の伸びは鈍く個人消費は引き続き低迷しております。

このような状況のもと、当社グループでは主力の温浴事業を柱として経営の効率化を図り、不動産事業及び繊維事業と併せて売上拡大と利益の確保を目指してまいりました。

温浴事業では、東京都新宿区歌舞伎町で事業展開する温浴施設「テルマー湯」が平成30年8月でオープンから3周年を迎えました。当第2四半期連結累計期間における来館者数は、前年同四半期に比べ4.8%増加して15万8千人を数え、順調に伸長しております。当事業におきましては、タクシー利用や近隣駐車場まで車でお越しのお客様を対象に、次回入館が割引となる「車割」サービスを梅雨の期間限定で実施しておりましたが、ご好評につき期間延長とするほか、新たに学生のお客様向けに「学割」サービスを開始いたしました。また、入館料・岩盤浴・スモージーをお得なセット価格とした「美容プラン」をこれまで女性限定としてご提供してきましたが、装い新たに「ヘルシープラン」として男性のお客様にもご利用いただけるよう設定するなど、各種の企画を通じて集客に努めてまいりました。その結果、売上高は前年同四半期に比べ3.9%増加し6億6千5百万円、営業利益は前年同四半期に比べ89.0%増加し1億1千7百万円となりました。

不動産事業では、東京都港区西麻布に所有するビルのテナント料及び住居部分の賃料につきまして、継続して安定した収入を得ることができ、売上高は前年同四半期に比べ0.3%増加し9千9百万円となりました。営業利益につきましては、販売用不動産に係る評価損の減少などにより前年同四半期に比べ24.4%増加し6千1百万円となりました。

繊維事業では、依然としてレース素材の需要の減少が回復せず、厳しい状況で推移いたしました。そのような中でも、アパレルメーカー向けの秋物受注で引き続き善戦し、また、来年の春夏物の見本依頼が比較的好調でありました。しかしながら、ファッション傾向の変化は容易には戻らずレース素材を中心としたファッションの流れが復調するには至りませんでした。その結果、売上高は前年同四半期に比べ9.9%減少し1千8百万円、営業損失は562千円（前年同四半期は営業利益219千円）となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同四半期に比べ15.4%減少し7億8千2百万円となりました。前年同四半期と比べ減収となった主な要因は、平成29年9月に日本レース株式会社を譲渡したことによる化粧品事業からの撤退であります。営業利益は前年同四半期に比べ57.8%増加し1億1千4百万円、経常利益は前年同四半期に比べ123.3%増加し1億2千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ44.9%増加し1億1千9百万円となり、平成12年の中間連結決算開始以来、第2四半期連結累計期間としては営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも過去最高益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却による有形固定資産の減少などにより前連結会計年度末と比較して3百万円減少し、52億1千6百万円となりました。負債は、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末と比較して1億2千3百万円減少し、15億7千2百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末と比較して1億1千9百万円増加し、36億4千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、1億5千1百万円増加し、5億4千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2億4千6百万円（前年同四半期は1億5千7百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益及び売上債権の増減額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3百万円（前年同四半期は1億4千7百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9千1百万円（前年同四半期は8千1百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	393,442	545,304
受取手形及び売掛金	76,184	48,422
商品	2,967	3,863
貯蔵品	638	548
販売用不動産	122,100	111,233
未収還付法人税等	11,084	—
その他	8,297	7,547
貸倒引当金	△535	△484
流動資産合計	614,180	716,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,323,117	2,238,536
機械装置及び運搬具(純額)	87,213	79,683
工具、器具及び備品(純額)	55,117	46,485
土地	1,884,211	1,880,811
有形固定資産合計	4,349,658	4,245,516
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	7,789	6,571
電話加入権	1,933	1,933
無形固定資産合計	93,168	91,950
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	163,789	164,570
貸倒引当金	△765	△2,208
投資その他の資産合計	163,623	162,962
固定資産合計	4,606,451	4,500,428
資産合計	5,220,631	5,216,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,214	38,256
1年内返済予定の長期借入金	183,024	192,474
未払法人税等	1,295	820
賞与引当金	2,756	2,736
株主優待引当金	6,134	3,557
未払金	48,751	42,862
その他	62,996	40,766
流動負債合計	346,170	321,474
固定負債		
長期借入金	1,041,608	940,646
資産除去債務	152,204	153,041
再評価に係る繰延税金負債	27,146	25,970
繰延税金負債	43,568	42,148
長期預り金	84,867	89,099
固定負債合計	1,349,394	1,250,905
負債合計	1,695,565	1,572,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,347,561	3,347,561
利益剰余金	28,406	150,048
自己株式	△2,235	△2,235
株主資本合計	3,473,732	3,595,373
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	51,333	49,109
その他の包括利益累計額合計	51,333	49,109
純資産合計	3,525,065	3,644,483
負債純資産合計	5,220,631	5,216,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	925,625	782,976
売上原価	737,145	585,552
売上総利益	188,479	197,423
販売費及び一般管理費	116,104	83,236
営業利益	72,375	114,187
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	7	—
支払手数料返還金	—	16,005
未回収利用券受入益	1,176	1,838
受取補償金	925	—
その他	1,302	1,590
営業外収益合計	3,414	19,435
営業外費用		
支払利息	19,071	10,751
その他	2,050	774
営業外費用合計	21,121	11,525
経常利益	54,668	122,097
特別利益		
関係会社株式売却益	30,188	—
特別利益合計	30,188	—
特別損失		
減損損失	1,720	3,964
固定資産除却損	246	276
特別損失合計	1,966	4,240
税金等調整前四半期純利益	82,890	117,856
法人税、住民税及び事業税	6,616	1,034
法人税等調整額	△6,144	△2,596
法人税等合計	472	△1,561
四半期純利益	82,417	119,417
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,417	119,417

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	82,417	119,417
その他の包括利益		
土地再評価差額金	△4,563	—
その他の包括利益合計	△4,563	—
四半期包括利益	77,854	119,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,854	119,417
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82,890	117,856
減価償却費	114,329	104,800
減損損失	1,720	3,964
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91	1,392
賞与引当金の増減額(△は減少)	296	△19
株主優待引当金の増減額(△は減少)	2,804	△2,576
受取利息及び受取配当金	△9	△2
支払利息	19,071	10,751
関係会社株式売却損益(△は益)	△30,188	—
有形固定資産除却損	246	276
たな卸資産評価損	—	13,322
売上債権の増減額(△は増加)	1,913	27,762
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,310	△3,261
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,887	△2,957
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,141	△6,262
長期預り金の増減額(△は減少)	6,011	4,232
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,250	△506
その他の負債の増減額(△は減少)	4,557	△21,018
小計	198,582	247,753
利息及び配当金の受取額	9	1
利息の支払額	△16,285	△10,699
法人税等の還付額	—	10,869
法人税等の支払額	△24,445	△1,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,861	246,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,433	△3,680
有形固定資産の売却による収入	31,000	—
無形固定資産の取得による支出	△300	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△166,779	—
差入保証金の回収による収入	50	424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,463	△3,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△81,137	△91,512
自己株式の取得による支出	△50	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,187	△91,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△70,789	151,861
現金及び現金同等物の期首残高	378,320	393,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	307,530	545,304

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年8月4日付で会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金34億2千7百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金1億7百万円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が34億2千7百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末における資本金は1億円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。